

JAPEX

BUSINESS REPORT

2024 AUTUMN
WINTER

石油資源開発ビジネスレポート
2024年4月1日～2024年9月30日

石油資源開発株式会社
証券コード:1662

株主の皆さまへ



株主の皆さまにはますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

2025年3月期中間連結会計期間における当社の業績等につきまして、ここにご報告申し上げます。

代表取締役社長

山下通郎

2025年3月期中間連結会計期間の経営成績と事業概況のご報告

当中間連結会計期間における当社の業績は、前年同期に比べ、売上高は328億円増収の1,836億円、営業利益は2億円増益の287億円となりました。経常利益は、為替差益が為替差損に転じたことなどにより、前年同期に比べ133億円減益の258億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、66億円減益の211億円となりました。

主な事業の進捗として、E&P分野においては、10月に北海道日高地域沖合における試掘調査の実施を決定しました。海外では、6月にアメリカ・タイトオイル開発において、追加の坑井権益を取得しました。7月にはノルウェー領海上鉦区で探鉱・開発・生産事業を推進する現地法人を完全子会社化し、社名をJAPEX Norge ASIに変更しました。

I/U（インフラ・ユーティリティ）分野においては、5月に

アメリカテキサス州「フリーポートLNGプロジェクト」への参画を決定しました。また、8月に愛媛県・大洲バイオマス発電所の営業運転を開始したほか、当社初となる蓄電所を着工し、系統用蓄電池事業に参入しました。

CN（カーボンニュートラル）分野においては、インドネシア・スコワティ油田における複数坑井間のCO₂圧入試験を10月に開始したほか、インドネシア・南スマトラ州において、バイオマス発電所とCCSとを組み合わせた「BECCSの適用性評価」に係る共同スタディ契約を8月に締結しました。また、JOGMEC令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に、当社が提案した「苫小牧地域」「東新潟地域」「マレーシアサラワク州」における調査が採択され、JOGMECと委託契約を9月から10月にかけてそれぞれ締結いたしました。

当年度上期(2024年4月～2024年9月)を中心とした主なトピックス

● E&P分野 ● I/UおよびCN分野

E&P

北海道日高地域沖合における試掘調査の実施を決定(10月)

アメリカ・タイトオイル開発の追加坑井権益取得(6月)

ノルウェー領海上鉦区で探鉱・開発・生産事業を推進するLongboat JAPEX Norge ASを完全子会社化、同社社名をJAPEX Norge ASへ変更(7月)

I/U

アメリカテキサス州「フリーポートLNGプロジェクト」への参画を決定(5月)

CN

インドネシア・スコワティ油田における複数坑井間のCO₂圧入試験の実施に係る共同スタディ契約を締結(8月)、複数坑井間のCO₂圧入試験の開始(10月)

インドネシア・南スマトラ州におけるBECCSの適用性評価に係る共同スタディ契約の締結(8月)

JOGMEC令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」公募において「苫小牧地域」「東新潟地域」および「マレーシア サラワク州」のCCS事業に係る設計作業等を受託(9月、10月)



ノルウェー領海上鉦区での原油生産

株主還元と今後の見通しにつきまして

当年度の配当につきましては、連結配当性向30%を目安に各期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としつつ、特別損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し配当額を決定することとしております。

当年度の通期業績予想につきましては、最近の業績動向などを踏まえ、11月13日に修正いたしました。

前回予想(8月8日公表)と比べ、売上高および営業利益は、液化天然ガスおよび電力販売量の増加などにより増収増益の見通しです。

また、経常利益は為替差損の計上に伴い減益となる見通しですが、特別利益として投資有価証券売却益の計上を見込むことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は785億円となる見通しです。なお、この一過性要因を除く、連

結配当性向30%の算出基準とする親会社株主に帰属する当期純利益は425億円となります。

配当方針ならびに通期業績予想に基づき、当年度の中間配当金を1株当たり125円に決定いたしました。また、期末配当金は、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したことに伴い、1株当たり25円を予想します。

加えて、当年度の株主還元につきましては、2023年11月から2024年8月にかけて300万株(総額184億円)の自己株式の取得を完了し、このうち290万株を9月末に消却しました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社への変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

トピックス (2024年5月～10月)

● E&P分野 ● I/UおよびCN分野 ● 会社情報 ※公表日を基準に記載

5月

- アメリカテキサス州「フリーポートLNGプロジェクト」への参画
- 令和6年度「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(水素等供給基盤整備事業)」において福島県相馬地区アンモニア供給拠点の構築に向けた調査が採択
- 株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更(普通株式1株につき5株の割合)

6月

- アメリカ・タイトオイル開発の追加坑井権益取得
- J-クレジット制度におけるCO₂排出量削減プロジェクトへの登録

7月

- ノルウェー領海上鉱区で探鉱・開発・生産事業を推進するLongboat JAPEX Norge ASを完全子会社化、同社社名をJAPEX Norge ASへ変更
- コマーシャルペーパー(CP)の発行枠の設定
- 本社従業員の小学生子女対象の「キッズ参観日 in Summer」の開催

8月

- 大洲バイオマス発電所営業運転の開始
- 当社初となる蓄電所の着工および系統用蓄電池事業への参入
- インドネシア・スコワティ油田における複数坑井間のCO₂圧入試験の実施に係る共同スタディ契約の締結
- インドネシア・南スマトラ州におけるBECCSの適用性評価に係る共同スタディ契約の締結
- 「JPX日経インデックス400」構成銘柄への選定
- 自己株式の取得終了

9月

- JOGMEC令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」公募においてマレーシア サラワク州におけるCCS事業に係る設計作業等の受託
- JOGMEC令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」公募において東新潟地域におけるCCS事業に係る設計作業等の受託
- 「CCUS WORLD - CO₂の分離・回収・利用・貯蔵 技術展 -」への出展
- 取得した自己株式の一部消却

10月

- 北海道日高地域沖合における試掘調査の実施を決定
- JOGMEC令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」公募において苫小牧地域におけるCCS事業に係る設計作業等の受託
- インドネシア・スコワティ油田にて複数坑井間のCO₂圧入試験の開始

Pick Up

電力事業への取り組み

／当社技術研究所構内における系統用蓄電池設備の着工

当社は2024年8月、当社初となる系統用蓄電池（蓄電所）を技術研究所敷地内において着工し、系統用蓄電池事業へ参入することを公表しました。蓄電所設置工事は2025年春頃の営業運転開始に向け順調に進捗しています。

系統用蓄電池とは、電力系統（発電所から送配電まで、電力に関するシステム全体のこと）に直接接続する蓄電池で、電力系統の電力が余った時には充電し、不足した時には放電することで、電力系統の安定化に対応することができるものです。

近年、出力変動の大きい再生可能エネルギーが普及拡大するにつれて電力系統における調整力の必要性も高まりつつあり、機動的な充放電により質の高い調整力を提供できる蓄電池が注目されています。当社でも、蓄電池は今後の電力事業におけるキーデバイスであると認識しており、当社がこれまで培ってきた電源開発、発電所運営や電力取引等の電力事業に係るノウハウ等を活用することで、蓄電所の開発・運営を通して電力の安定供給や需給バランスの改善に貢献してまいります。また、新たに系統用蓄電池事業に挑戦し事業領域を拡大することで、時代に合わせたエネルギーの安定供給を追求し、「総合エネルギー企業」としてのさらなる成長を目指してまいります。



蓄電所を設置する技術研究所

／大洲バイオマス発電所の営業運転開始

当社は、これまでに大洲バイオマス発電所を含め計4つのバイオマス発電所の開発プロジェクトに参画しております。本発電所は愛媛県大洲市に位置し、木質ペレットを発電燃料として使用する出力50,000kWのバイオマス専焼火力発電所であり、当社、前田建設工業（株）、四電ビジネス（株）、新光電装（株）の4社が事業主体である特別目的会社に出資しております。年間発電量は約3.5億kWhを見込み、天候に左右されない再生可能エネルギーとして持続可能な電力供給を支える施設となり、発電した電力はFIT制度を活用し、今後20年間、四国電力送配電（株）へ売電する計画です。本年8月1日に営業運転開始を迎え、当社は本発電所へ出資するとともに、本発電所向けの木質ペレットの供給業務を担っております。

今後も当社の参画する山口県・長府、愛知県・田原の2つのバイオマス発電プロジェクトの営業運転開始が控えており、引き続き安全最優先で本プロジェクトを推進してまいります。当社は、バイオマス発電事業への出資とバイオマス燃料の供給事業を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献するとともに、総合エネルギー企業としての成長と企業価値のさらなる向上を、引き続き目指してまいります。

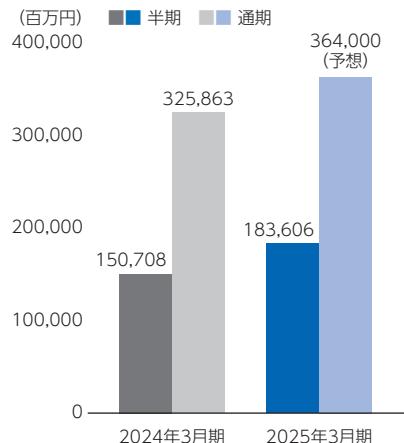


大洲バイオマス発電所全景

連結業績ハイライト

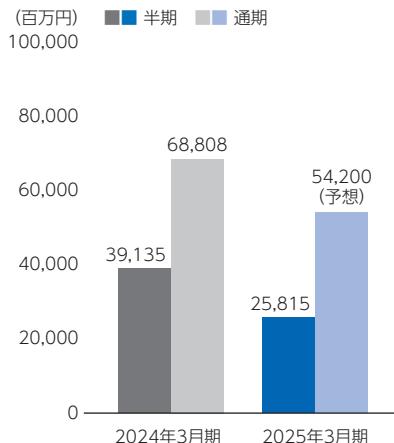
売上高

183,606百万円



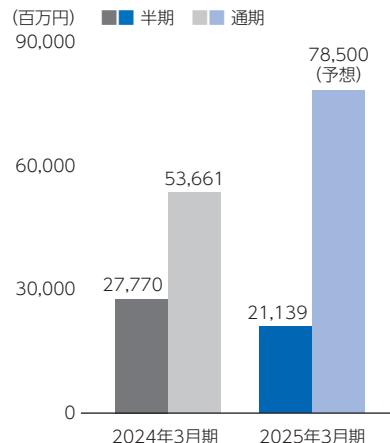
経常利益

25,815百万円



親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益

21,139百万円



単位:百万円

	2024年3月期		2025年3月期	
	半期	通期	半期	通期(予想)
売上高	150,708	325,863	183,606	364,000
営業利益	28,501	55,247	28,771	55,400
経常利益	39,135	68,808	25,815	54,200
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	27,770	53,661	21,139	78,500
総資産	619,769	660,928	679,925	—
純資産	515,803	537,574	543,425	—
原油CIF価格(ドル/バレル) ^注	83.49	86.28	86.84	80.72
為替レート(円/ドル)	137.61	143.28	154.34	147.46

注 原油CIF価格とは、原油が日本に輸入される際の運賃や保険料を含んだ通関ベースの価格です。

財政状況などその他詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください <https://www.japex.co.jp/ir/>

会社概要・株式の状況 (2024年9月30日現在)

会社概要

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (JAPEX)
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員数	1,641名(連結) ※2024年3月31日現在
事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産、販売と、これらに関連する掘削などの請負事業、電気の供給等
事業所等	本社、北海道事業所、秋田事業所、長岡事業所、相馬事業所、仙台事務所、技術研究所、ヒューストン事務所、ジャカルタ事務所、アバディーン事務所、ドバイ事務所、シンガポール事務所

取締役・監査役

代表取締役会長	藤田 昌宏
代表取締役社長 社長執行役員	山下 通郎
代表取締役 副社長執行役員	石井 美孝
取締役 常務執行役員	中島 俊朗
取締役 常務執行役員	手塚 和彦
取締役 常務執行役員	舟津 二郎
取締役	伊藤 鉄男
取締役	山下 ゆかり
取締役	川崎 秀一
取締役	北井 久美子
取締役	杉山 美邦
常勤監査役	本山 喜彦
常勤監査役	高畑 伸一
監査役	川北 力
監査役	加藤 義孝

注1 取締役 伊藤鉄男、山下ゆかり、川崎秀一、北井久美子および杉山美邦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 川北力および加藤義孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	51,400,076株
株主数	33,850名

注 2024年5月14日開催の取締役会により、2024年10月1日を効力発生日とする株式分割が決議されました。本決議により、普通株式1株につき5株の割合で株式分割が行われ、発行済株式総数は205,600,304株増加し、257,000,380株になるとともに、定款の変更が行われ、発行可能株式総数は480,000,000株増加し、600,000,000株となっています。

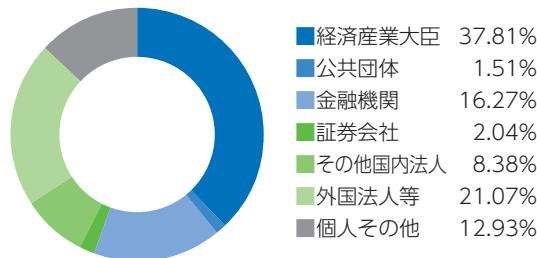
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	37.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,180,400	10.10
株式会社INPEX	1,426,106	2.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,421,800	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,255,455	2.45
JFEエンジニアリング株式会社	924,012	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	665,906	1.30
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	473,444	0.92
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	452,511	0.88
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	444,800	0.87

注 持株比率は、自己株式(102,686株)を控除して算出しています。

株式分布状況

所有者別



注 小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月開催
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

公告掲載新聞 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。なお、未払配当金のお支払いや支払い明細の発行については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】

みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株
証券コード 1662(東京証券取引所 プライム市場)

見通しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】
総務法務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関するお問い合わせ】
コーポレートコミュニケーション室 電話:03-6268-7111
ウェブサイト <https://www.japex.co.jp/>